

新年ご挨拶

一般社団法人 長崎県建築士会

会長 中野善弘



謝申し上げます。

新年あけましておめでとう
ございます。昨年、新しい年の始まりを家族や親せきの団欒のさなか、能登半島を中心とする、マグニチュード7.6最大深度7を観測する地震が発生し、甚大な被害を及ぼしました。建築士会連合会ではいち早く被災地への支援の呼びかけを行ない、東海東北陸プロックの建築士の皆さんが協力いただきましたこと、心より感

害支援は、被災家屋の安全確認調査、住家被害認定調査、被災者に対する住宅相談、被災家屋の応急修理や復旧活動、応急仮設住宅や復興住宅の建設支援、他にも歴史的建造物の被災調査や復旧支援など多岐にわたります。熊本地震で私たちはこのことを経験しましたが、経験者の高齢化と後継人材の不足が課題です。また、支援や対策には他団体との連携が不可欠であるものの、体制は構築されていません。長崎県建築士会では「災害対策委員会」を発足させ災害対応の備えを進めています。魅力ある都市の景観やまちづくりを進めるために、歴史的建造物を活用する取り組みが全国で行われています。歴史的な建築物を活用しながら保存していくには現行の建築基準法への適合が必要ない形で保存活用していただくことが困難な場合が多くあります。地方公共団体の条例の制定次第では歴史的価値のある建築物に対し基準法適用を除外する仕組みもありますが自治体の多くは手つかずの状況です。本会では条例の制定とその後活用を促進するために「歴史的建造物委員会」を発足し、このような取り組みに対応できる技術的知見を持つ建築士の養成とスキルアップに努めています。今後は歴史的建造物の保存・活用を求める自治体に対して建築士会による発注者支援も進めていきたいと思えます。

建設業界の現在としてその後

一般社団法人 長崎県建築士事務所協会

会長 木場耕志



新年あけましておめでとう
ございます。

昨年は元旦に能登半島地震、そして度重なる豪雨災害等災害の多い年でした。また、本年は、阪神淡路大震災から30年という節目の年になります。

また、同じく長崎県より長崎県産材サプライチェーンの構築支援業務委託を受注し、建築主、建築士、施工者対象のセミナー、木造木質化をアドバンスできる建築士の養成講習会を推進しております。設計業界はAIに取って代わる職業のベスト3に入っているというショッキングな記事が掲載されてきました。確かに建設業界は厳しい環境です。資材価格、労務単価の高騰、さらに人手不足が続いております。建設業の就業人口も毎年減少しております。そういう中、明日の建設業を支える若い人への就業促進が重要だと考えます。そのためには、週休2日の定着、長時間労働の是正等の働き方改革、デジタル技術の活用による生産性の向上や省力化、外国人材の活用と地道に改善することが必要だと考えます。今後とも一般社団法人としての社会貢献活動を始め、SDGsにおける様々な事業を建築の専門団体として進めていきたいと考えます。

新年あけましておめでとう
ございます。



建築の未来を考えるJIA

公益社団法人 日本建築家協会九州支部長崎地域会

長崎地域会長 松本隆之

迎えることとお慶び申し上げます。

丁度1年前の元旦、誰もが穏やかな新春を迎えていたその時、能登半島を襲った地震は、またしても我々の想定を上回る自然の猛威を見せつけました。震度7の本震級地震が2度起こった熊本地震の記憶も鮮明に残る中、大規模地震変動と液化化や津波を伴っ

前例のない地震が襲い、広域火災、高い全半壊率の建物倒壊といった建築被害を齎しました。その後も同地域が豪雨災害に見舞われるなど、自然災害の脅威と気候変動の加速度をまじまじと見せつけられた年でもありました。改めて、被災地の皆様の1日も早い完全復興を心からお祈り申し上げます。

COP29では、2030年SDGS目標達成が危機的状況であることが露呈し、我々建築家にとっても更なる環境志向が求められます。このよな世界情勢のなか、JIA建築家大会2024別府を開催しました。テーマは「建築の未来」。持続可能な社会に向けた新しいアイデアを共有し、建築の魅力と未来への展望を共に探る大会を目指し、実行委員会を立ち上げ1年半の準備期間を重ねました。基調講演やシンポジウムを通じて、未来の建築に向けての新たな視点や建築の可能性を探求する活発な議論が交わされました。

さて、本年はいよいよ「大阪・関西万博」が開催されます。2005年に愛知県で開催された「愛・地球博」以来20年振り、総合的な一般博としては実に55年振りの開催となります。大会テーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」です。全国のJIA会員も木造リングをはじめ様々な形で参画しています。私たちはJIA九州支部長崎地域会では、この博覧会を単なるイベントではなく、「建築と都市の準備期間を重ねました。基調講演やシンポジウムを通じて、未来の建築に向けての新たな視点や建築の可能性を探求する活発な議論が交わされました。

建築や都市の生産行為と環境共生を目指して、個々の会員が研鑽を重ねて参る所存でございますので、本年も協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

新年あけましておめでとう
ございます。

政治の世界では、日本では自民党の大敗、アメリカではトランプ大統領の誕生がありました。経済にせよ、安全保障にせよ、目が離せない年となりそうです。

更に、ロシアとウクライナの紛争、イスラエルとパレスチナの紛争は終結どころか拡大の一途をたどっています。日本は2050年にカーボンニュートラル、2030年に温室効果ガス46%排出削減を目指しています。弊会では昨年に続き、国交省より改正建築基準法、建築物省エネ法の円滑な改正に向けた建築サポート体制に係る業務を受託し、推進しております。

最後に本年が、皆様にとって良い年となりますよう祈念し、新年の挨拶とさせていただきます。

さらなる高みへ

一般社団法人 長崎県設備設計事務所協会

会長 永安久幸



謹んで新春のお慶びを申し上げます。
毎年の恒例ではありません

が、年末が近づくと建設新聞社様より寄稿のご依頼をいただき、本年もその季節となったことを改めて実感しております。日頃、報道や事件とは縁遠い職業に携わっておりますため、顔写真入りで新聞に掲載される機会も多くありますが、それだけに貴重な場であると感じております。数年前、高専を卒業して以

来疎遠になっていた旧友（年賀状のやり取りのみで、電話での交流もありませんでした）から突然電話がありました。聞けば、貴紙の新年号に掲載された私の年頭挨拶の記事を目にしたことがきっかけだったとのこと。その後、約50年ぶりに佐世保で再会を果たしました。こうして不思議なご縁も、寄稿の機会があったからこそ、改めて感謝しております。

今年の反省を踏まえ、さらなる飛躍を目指したいと考えております。私どもの業種は、建物がある限り存在し続ける業界ではありますが、現状のままでは若手技術者や後継者候補となる若者にとって魅力的には映らないかもしれません。しかし、パソコンさえあればどこでも仕事ができる業種であることや、「日本各地へ」という響きが若者を引きつけるきっかけになるのではないかと考えております。たとえば、遠方の地での現地調査の後、週末は近くの観光地を散策し、週明けに出社するという

業務スタイルが、年に1〜2件でも実現すれば、新しい可能性が広がるかもしれません。そんなことを思いながら、この原稿を書いておりますが、昨年に増して、本年もさらなる高みへ、身を置くべく、またその想いを形にすべく行動してまいります。夢多き年長者のたわごとにならぬよう、全力で取り組む所存です。最後にりましたが、私も協会一同、家族および社員にとって、また皆様にとりましても、本年が素晴らしい一年となりますよう心より祈念申し上げます。

『未来大国』の実現を目指して

一般社団法人 長崎県測量設計コンサルタント協会

会長 吉川 國夫



新年明けましておめでとうございます。
皆様には、健やかに新春を迎えられたこと、お慶び申

上げます。
また、平素よりひとかたならぬご厚情を賜りありがとうございます。
昨年は年頭に未曾有の災害と航空事故等があり、追い打ちをかけるように九月には能登の豪雨災害により河川の氾濫、土砂災害も多発し尊い命が失われました。国政においては第103代首相が誕生し少数与党での難

しいかじ取りを迫られるなど我々の生活や仕事にも大きな影響が予想されます。私たちの業界、そして協会としても一つになって取り組む姿勢が重要であると決意を新たにしております。
長崎県が策定した長崎県づくりのビジョンにあるように、長崎県は、離島・半島地域を多く有し、人口減少や少子高齢化が全国よりも早く進んでおり、労働力不足や地域経済の縮小、公共交通・地域コミュニティの維持・確保の問題など様々な影響が全国に先駆けて顕在化する「課題先進県」であります。しかし、見方を変えれば、同じような

課題に直面する他の地域に先駆けて、課題解決に向けた最先端技術の社会実装などを進めていくチャンスがあります。一方、西九州新幹線開業に伴う県内各地の活性化、スタジアムシティプロジェクトなど「まち」の佇まいが大きく変わるプロジェクトが進展しており、「半導体関連産業」「航空機関連産業」「海洋工

携「絆」特区」として指定され、オープンデータナガサキとの連携と相まって、世界に自慢できる歴史・文化・観光資産・優れた長大橋維持管理技術等を最新デジタル技術で実装が進んでまいります。みんなが「こうなりたいいな」と思う世界を『未来大国』と長崎県は定義しています。2025年は、その『未来大国』の実現を目指して、私たち協会一同も一丸となり技術力向上に尽力して参ります。
結びに、皆様のご健勝とご発展をお祈り申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。全国初となる『新技術実装連

『新年を迎えて』

一般社団法人日本補償コンサルタント協会九州支部長崎県部会

会長 鶴殿 雅彦



新年、明けましておめでとうございます。
建設新聞をご愛読の皆様におかれましては、健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。また、日頃より当県部会の活動につきましても格別のご理解とご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

新年、明けましておめでとうございます。建設新聞を「愛読の皆様におかれましては、健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。また、日頃より当県部会の活動につきましても格別のご理解とご高配を賜り厚く御礼申し上げます。昨年を振り返りますと、世界的には、ロシアとウクライナの戦いやイランとイスラエルの戦い等紛争が続いており、また米大統領選でトランプ氏が勝利するというニュースもありました。スポーツ界ではパリ五輪の開催、輝かしい大谷選手の50-50達成と2年連続3度目のMVP受賞が大きな話題となりました。一方で、国内では、能登半島地震の発生、豪雨災害、記録的な猛暑等自然の脅威に見舞われました。政治と力ネも大きな問題となり、石破政権の誕生と衆議院選での自民党の大敗、与党過半数割れを招きました。

さて、私も補償コンサルタントは、用地取得という公共事業において最も重要な段階において損失補償の面から、社会資本の整備に積極的に関わらせて頂いております。自然災害が頻発する昨今、私たちが安心・安全な生活を営むためには、現状の社会資本の整備状況ではまだまだ十分といわれています。ますます複雑化する損失補償の世界で皆様のご期待に沿えるよう、私たち協会会員は技術研修会、会員相互の情報交換、上部団体からの情報提供を通じて、弛まぬ技術者の資質の向上、技術力の研鑽を続けていきます。

新年を迎え、新たな気持ちで社会資本の整備等公共事業の推進に一層お役に立てるよう、日々、技術力を研鑽して参りたいと思っております。今年も、当県部会会員をより一層ご活用頂きますようお願い申し上げます。皆様にとりましても素敵な一年となりますようお祈り申し上げます。

全国初となる『新技術実装連

全国初となる『新技術実装連

全国初となる『新技術実装連

全国初となる『新技術実装連

建設業の着実な発展に向け努力

一般社団法人長崎県建設業協会

会長 根々眞悟



低迷、昨年4月から適用となつた時間外労働の上限規制などにより、建設現場には働き方改革と生産性向上が急務となつております。

国においては、国土強靱化第2期加速化計画が最終年度となり、私どもは次期国土強

明けておめでどうございませう。皆様方には健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

最近の県内建設業界は、就業者の高齢化、若手入職者の

法も、地域建設業の維持、処遇改善、労務費へのしわ寄せ防止など、働き方改革と生産性向上が柱となつており、発注者並びに建設企業それぞれに変革と対応を求めるものとなつております。

さらに昨年は、石川県能登半島を襲つた大地震や集中豪雨に代表されるように、依然として全国各地で頻発している大規模自然災害に対し、最前線で災害対応を担う「地域

中心となつて工業高校への出前講座の充実強化に取り組みました。工業高校の生徒を対象に実際の現場で活用されている「杭ナヒ」による測量実習やドローン操作実習を実施するとともに、今年は施工図実習などにも取り組む予定です。

地元の高校生の皆さんの建設業に対する理解が深まり、将来の進路選択先として建設業を考えていただければ嬉しい限りです。

また、大規模災害発生時に、協会本部と支部が防災拠点となり、連携して早急な被災箇所の状況把握とスムーズな対応協議を行うことを目的に、遠隔臨場も可能なテレビ会議システムを本部並びに全ての支部に構築しました。

将来的には、現場の生産性を

魅力ある建設業を目指して

一般社団法人長崎県建設業協会大村支部

支部長 相田正彦



皆様におかれましては、穏やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年度は、新年早々から能登半島地震で甚大な被害があり、翌日の2日には羽田空港における航空機の接触事故による被害等、痛ましい出来事

新年あけましておめでどうございませう。

また、建設業協会に目を向

けると、令和6年4月より時間外労働上限規制が適用され多くの課題を残しつつも、完者との意見交換会を計画し全4週8休制の実施、給与の改善等、ICT/DXの推進による働き方改革など、それぞれを克服するために取り組んでいます。

大村支部の活動として、毎年実施している青年部主催による「土木の日」のイベントにおいては、大村支部のPRはもとより、高所作業車・重機等の試乗に多くの方のご来場をいただき建設業における土木の魅力や重要性を大いにPRできたものと考えます。

また、大村支部として防災、向上のために一昨年協会が推奨した情報共有システム「電納ASPer」を活用した自然災害時の対応や、九州プロジェクトの各県建設業協会との電

また、大村支部として防災、

未来へつなぐ職場の安全

建設業労働災害防止協会長崎県支部

支部長 上山信宏



とができる職場環境を整えていくことが求められており、当支部の活動には大きな期待が寄せられています。

私は、昨年の支部長就任以来、その使命を強く認識し、本部、各分会、並びに、全ての会員の皆様方のご支援、ご

新年のご挨拶を申し上げます。

当支部は労働災害防止団体に法に基づき、建設業における労働災害の防止を目的に昭和39年に設立された全国組織の公的団体で、昨年末で60周年を迎えました。

「人命尊重」の理念を掲げ、事業主の皆様による自主的な労働災害防止活動を進めてきました。その結果、建設業における労働災害を大きく減らすことができましたが、今なお重大な死傷災害が後を絶たないことは非常に残念です。

ところで、現在の会員数は約一千社に留まっており、より大きな成果を上げるにはさらに多くの皆様のご賛同を得て支部活動の一層の充実を図っていくことが喫緊の課題となっております。

皆様の新たな年の益々の活躍をお祈りいたします。「ご安全に！」

建設業が我が国の基幹産業として今後とも健全な発展を遂げていくためには、業界及び各企業の安全衛生水準をより一層高め、安心して働くこ



増大する建設業の社会的役割と重要性〜人手不足とのジレンマ〜

一般社団法人 長崎県建設業協会 長崎支部

支部長 川島邦元



令和7年の輝かしい新春を迎え、年頭のご挨拶を申し上げます。

皆様方には健やかに新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、近年国内では諸物価高騰が続いておりますが、政府は昨年末、継続的な物価高への対応や労働者の手取りを

増やし経済の底上げを図るため39兆円規模の「経済対策」を打ち出し、「日本経済・地方経済の成長」、「物価高の克服」、「国民の安心・安全の確保」を柱に鋭意取り組んでおり、暮らしの改善が期待されるところです。

片や米国では昨秋の大統領選挙で共和党が政権に返り咲きました。世界情勢もまた混沌としてくることが予想され、日本においても難題への対応を迫られるなど内憂外患の厳しい運営が続くものと思われま

す。さて、私共建設産業においては、2024年問題で昨年4月から時間外労働上限規制

の適用を受けております。法定労働時間遵守により時間外労働の減少や、近年継続的な人手不足も続いており、生産性向上に努力はしているものの労働需給バランスは一朝一夕に解決できるものではなく、働き方改革と向き合いながら稼働率が低下していくことも予想されます。

また、毎年のように全国各地で地震・台風・豪雨（線状降水帯）による被害が多発しております。昨年の能登半島のように地震と豪雨のダブルで被災している地域もありま

す。加えて、家畜伝染病関係特に鳥インフルエンザについては冬場のシーズンになると

各地で発生しており、埋却作業など建設業の社会的役割や負担も大きくなっております。まさにエッセンシャルワーカーとしての使命を担っておりますが、いざという時に緊急出動する建設業は業務の重要性を鑑み将来に亘る持続

的な発展が必要であり、その地域に建設業者がいないという災害対応・防疫対応空白地帯を作ってはなりません。

また、残念なことに、このような重要な役割を担いながらそれを支える人が不足しているというジレンマがあります。継続的な建設業への入職促進を図るため更なる官民

での取り組みが必要です。

ご承知のとおり、「防災・減災、国土強靱化5カ年加速化対策」も残すところ1年となりました。前述のような状況の中で国土強靱化の停滞があつてはなりません。政府におかれては、国土強靱化実施中期計画を早期に策定し、事業予算を十分確保し、国民の安全・安心を守るために鋭意

取り組んでもらいたいもので

す。

最後になりますが、今年一年、私共業界にとつて明るい年になることを切に願うと共に、皆様にとつても幸多き年、実り多き年となりますよう心から祈念申し上げ、新年のごあいさつと致します。

安全で安心な魅力ある職場環境の実現へ努力

一般社団法人 長崎県建設業協会 諫早支部

支部長 中嶋一也



新年あけましておめでとございます。皆様におかれましては、新春を健やかに迎えることとお慶び申し上げます。

能登半島では、令和6年元日に震災が発生し、9月には集中豪雨に見舞われ、甚大な被害となりました。亡くなられた方々のご冥福をお祈りす

るとともに、被災された方々、避難を余儀なくされている皆様に心よりお見舞い申し上げます。被災された皆様が一日も早く、安全で安心できる生活をとり戻せますよう、能登半島の復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

地球温暖化に伴う気候変動の影響から、台風や集中豪雨による大規模災害が各地で頻りに発生しており、災害時には長崎県及び諫早市と連携し

自然災害に迅速に対応する備えを日頃から整え、地域住民の生命と財産を守るという重責を果たしたいと考えております。

県央諫早では、南諫早産業団地において京セラをはじめ企業誘致が完了し、新たな産業団地整備計画に着手されました。民間事業では、長野町の「ゆめタウン諫早」を核とした大型開発事業が進められ

おり、定住人口拡大が進んでおります。社会インフラの整備を支える建設業の役割を果たしてまいります。

土木のイベント「親子ふれあいフェスタ」を11月16日に開催し、多くの方々にご参加いただき、土木・建設業への親しみと関心を大いに抱いていただけたものと思っております。

建設業では、少子高齢化による後継者不足・人材不足など多くの課題を抱えています。将来の担い手確保のため、時間外労働の上限規制への対応をはじめとした働き方改革等を進め、建設業協会並びに会員企業が一丸となって安全

で安心な魅力ある職場環境の実現に努めたいと考えておりますので、皆様のご理解とご協力を引き続きお願い申し上げます。

結びになりますが、皆様にとりまして本年が素晴らしい一年となりますことを心から祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。



若者や女性に受け入れられる働き甲斐のある職場づくり

一般社団法人長崎県建設業協会五島支部
支部長 浜田 哲男



謹んで新春のお慶びを申し上げます。

年末から年始にかけて離れて暮らすご家族も帰省されるなど、久しぶりに家族揃っての新年を迎えられた方も多いことかと存じます。新たな年が皆様一人ひとりとって健康で希望に満ちた一年となることを心から願っています。

また、建設業界においては、「2024年問題」としてクローズアップされた働き方改革に伴う時間外労働の上限規制が昨年4月から実施されました。労働者の高齢化や生産年齢人口の減少もあり、人員確保や若手技術者の育成が大きな課題となっておりますが、同時に「週休2日制の導入」や「職員の給与・処遇改善」など働き方改革の推進も避けられない状況にあります。

加えて、建設資材や燃料費の高騰もあり業界的には非常に厳しい状況にあります。社会の変化に柔軟に対応し、地域住民の期待に応えられるよう魅力ある建設業の実現に努力したいと思っております。

このような中、当支部には上五島、下五島地区それぞれに青年部組織があり、社会貢献活動や先進技術習得に向けた研修活動、発注機関との意見交換など積極的な活動を展開しています。先般実施された「土木の日イベント」では、上・下両地区において土木に関する絵画コンクールやスケッチ大会、アスファルト工場の見学、木製ジャングルジムの製作、各種建設機械の試乗会など盛り沢山のメニューが準備され、小学生や保護者など多くの参加者に建設業の魅力や仕事内容についての理解を深めていただきました。このような青年部の取組みを支援するとともに外国人技能実習生の受入など、若者や女性にも受け入れられる働き甲斐のある職場づくりに努めてまいります。

今後とも、建設業に対するご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆様方の益々のご健勝・ご活躍を祈念いたしまして年頭のご挨拶いたします。

持続可能な港湾漁港建設業へ

一般社団法人長崎県港湾漁港建設業協会
会長 山口 雅二



令和7年の新春を迎え、皆様におかれましては輝かしい新年をお迎えのこととお慶び

申し上げます。旧年中は格別のご厚情を賜り、誠にありがとうございました。

さて、振り返れば昨年は、新型コロナウイルス禍後の社会経済活動が活発化の一途を辿る中、港湾漁港建設業界においても、物流の回復や新たなインフラ整備の動きなど、明るい兆しが見え始めた年でもありました。しかしながら、物価高騰や人材不足、そして昨今の気候変動による災害の頻発化など、依然として多くの課題に直面していることも事実です。

本年も、引き続きこれらの課題解決に努めるとともに、港湾漁港建設業界が持続可能な発展を遂げるために、以下の3点を力を入れて取り組んでまいりたいと考えております。

①安全・安心な港湾漁港の構築と地域社会への貢献
港湾漁港は、地域経済の活性化や物流の拠点として重要な役割を担っています。今後、安全・安心な港湾漁港の構築を目指し、災害に強い港

湾漁港施設の整備に努めてまいります。また、本県特有の美しい海を守り育てるため、地域住民との協働による環境保全活動にも積極的に参加し、地域社会との共生を目指してまいります。

②多様な人材の確保と育成
港湾漁港建設業界では、少子高齢化の影響もあり、深刻な人材不足が続いています。若年層の入職促進はもちろんのこと、女性やシニアの活躍の場を拡大し、外国人労働者の受け入れなど、多様な人材の確保と育成に力を入れてまいります。また、港湾漁港建設業の魅力や職責を広く発信し、職業としての港湾漁港建設業の地位を積極的に推進してまいります。

③環境負荷の低減と持続可能な開発
港湾漁港の建設は環境への影響が大きい事業の一つです。環境負荷の低減を図るため、再生可能エネルギーの導入や、省エネ型の機材の活用、海洋環境への配慮など、持続可能な開発目標（SDGs）を達成するための取り組みを積極的に推進してまいります。

特に、カーボンニュートラルの実現に向けて、電動化の推進など、具体的な施策を講じていきます。厳しい経済状況が続く中では、ご意見をいただき、会員の皆様とともに力を合わせ、港湾漁港建設業界の発展に寄与してまいりたいと考えております。本年も皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。私のご挨拶とさせていただきます。

最後に、私のご挨拶とさせていただきます。皆様のご健勝とご多幸を心よりお祈り申し上げます。